

JSG ニュースレター

新型コロナウイルスの感染拡大により 2021 年度定時株主総会の開催を延期

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を防止するため、台湾經濟部は 2021 年 5 月 20 日付のプレスリリースにて、会社の株主総会が屋内 5 人以上、屋外 10 人以上集まる状態で行われる場合には、法に基づき、開催することができない旨の公告を行いました。非公開発行会社は会社法の規定に基づき、定時株主総会開催の延期を主管機関に申請することができるほか、新型コロナウイルスの影響で定時株主総会を開催することができない、または主管機関に開催の延期を申請することができない場合には、会社は自らの決定によって、定時株主総会の開催を延期することができます。この場合、会社法が規定する罰則の対象にはなりません。また、地方の主管機関が感染症防止法（中国語：伝染病防治法）の規定に基づき、より厳格な管理措置をとっている場合は、会社はそれに従う必要があります。

金融監督管理委員会も同日付で、公開発行会社の 2021 年度定時株主総会開催の中止および延期についての公告を行いました。重要なポイントは以下のとおりです。

- 一、公開発行会社は 2021 年 5 月 24 日から 6 月 30 日までの期間、株主総会の開催を中止し、2021 年 7 月 1 日から 8 月 31 日までの期間に延期しなければならない。
- 二、7 月以降の実際開催日時および開催場所については、会社の取締役会決議によって決定しなければならない。

- 三、株主総会の準備手続きは、従来の規定する期間に基づき、当初予定していた開催日の前日までに行い、実際の開催日のみが 7 月および 8 月に延期されるだけである。例えば、名義書換の停止期間は当初の株主総会の手続き規定に従い、延長する必要はない。株主からの議案の提案及び取締役、監査役候補者の指名にかかる関連手続きは当初の株主総会のスケジュールに基づき行う。自らが公告等で募集を行うことによって委任を受けた者（中国語：徵求人）、それ以外の方法によって委任を受けた代理人（中国語：非屬徵求之受託代理人）が作成する必要のある委任状の明細表については、当初の株主総会開催予定日の 5 日前までに会社または株主名簿管理人に送付する。
- 四、当初予定していた株主総会の当日の公告事項は、実際の開催日に公告する。
- 五、再公告および招集通知の発送方法：公開会社は株主総会の 15 日前までに八がきまたは郵便により、当初の株主総会の日程に基づいて名義書換停止した株主名簿の各株主に招集を通知しなければならない。同時に証券取引所等における公開情報観測センター（中国語：公開資訊觀測站）にも公告する。
- 六、「上場会社および店頭登録会社は 6 月末までに定時株主総会を開催しなければならない」旨の規定及びその罰則規定の適用を停止する。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)

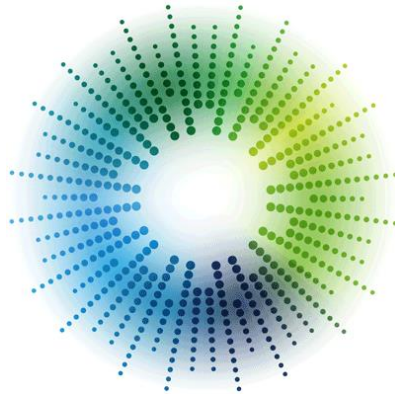


Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのひとつまたは複数のメンバーファームおよびその関連事業体を指します。DTTL の全世界の各メンバーファームならびにその関連する事業体はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関連事業体は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京などの 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織（“Deloitte ネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。Deloitte ネットワークのいかなる事業体も本資料の利用者がこれらに依拠することにより被った損失について一切責任を負わないものとします。

©2021 勤業暹信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

疫情嚴峻，110 年度股東常會延期召開

為防治嚴重特殊傳染性肺炎疫情擴散，經濟部於 110 年 5 月 20 日新聞稿公告，公司股東會如有室內 5 人以上室外 10 人以上之社交聚會情形，依法不得開會；非公開發行公司除得依公司法規定報請主管機關核准延開股東常會外，如因疫情致公司無法召開或無法向主管機關申請延開者，公司亦得自行延期召開股東常會，不會依公司法規定裁罰。另地方主管機關依傳染病防治法規定採行更嚴格的管制措施時，公司亦應配合辦理。

金融監督管理委員會亦於同日公告，公開發行公司停止與延期召開 110 年度股東會。謹就重點事項摘要如下：

- 一、公開發行公司應自 110 年 5 月 24 日至 110 年 6 月 30 日止，停止召開股東會，延期至 110 年 7 月 1 日至 8 月 31 日舉行。
- 二、7 月後實際開會日期及地點應經公司董事會決議。
- 三、原訂股東會之相關前置作業程序，按照原規定期間進行至原訂開會日前 1 日，僅實際開會日延至 7 至 8 月間。例如：停止過戶期間依原訂股東會作業規定，不須再延長；股東提案及董監事提名之相關程序，依原訂股東會作業時程進行；徵求人及非屬徵求之受託代理人應編製之委託書明細表，於原訂股東會開會 5 日前，送達公司或代辦股務機構。
- 四、原訂股東會當日應公告事項於後續實際召開日期辦理。
- 五、重新公告及寄發通知方式：公開發行公司應於股東會開會日 15 日前，依原定股東會停止過戶之股東名冊，寄發明信片或以簡便郵件通知各股東，並於公開資訊觀測站公告。
- 六、上市櫃及興櫃公司應於 6 月底前召開股東常會及處罰之規定停止適用。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所及其相關實體。DTTL 全球每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，DTTL 並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2021 勤業眾信版權所有 保留一切權利